

平成 30 年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業収益			千円 17,409,539	△ 千円 40,723	千円 17,368,816	千円
	1 営業収益		7,753,616	△ 80,250	7,673,366	
		1 負担金	7,753,616	△ 80,250	7,673,366	
	2 営業外収益		9,539,342	17,593	9,556,935	
		1 受取利息及び配当金	29	56	85	
		3 国庫補助金	25,772	5,946	31,718	
		4 他会計補助金	1,952,944	△ 45,679	1,907,265	
		5 消費税及び地方消費税還付金	15,323	1,918	17,241	
		6 長期前受金戻入	6,859,574	53,356	6,912,930	
		7 発電収益	89,166	1,901	91,067	
8 雑収益		1,587	95	1,682		

	3 特別利益		116,581	21,934	138,515	
		1 過年度損益 修正益	105,460	9,315	114,775	
		2 その他特別利益	11,121	6,448	17,569	
		3 固定資産売却益	—	6,171	6,171	
収	入	合	計	17,409,539	△ 40,723	17,368,816

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業費用			千円 17,339,406	千円 4,763	千円 17,344,169	千円
	1 営業費用		16,698,211	△ 7,111	16,691,100	
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	3,402,920	△ 209,894	3,193,026	
		2 受託事業費	350,681	△ 13,315	337,366	
		3 業 務 費	82,446	△ 23,037	59,409	
		4 総 係 費	4,371,770	158,440	4,530,210	
		5 減価償却費	8,486,412	79,535	8,565,947	
		6 資産減耗費	3,982	1,160	5,142	
		2 営業外費用	526,186	6,555	532,741	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	479,445	△ 11,382	468,063	
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,732	18,059	47,791	
		3 発 電 費 用	16,929	△ 122	16,807	
		3 特別損失	107,009	5,319	112,328	

		1 その他特別損失	107,009	5,319	112,328	
支	出	合	計	17,339,406	4,763	17,344,169

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 資本的収入			千円 3,712,926	千円 61,805	千円 3,774,731	千円	
	1 国庫補助金		1,427,489	48,284	1,475,773		
		1 国庫補助金	1,427,489	48,284	1,475,773		
	2 企業債		1,602,700	△ 20,000	1,582,700		
		1 企業債	1,602,700	△ 20,000	1,582,700		
	3 負担金		622,240	△ 54,483	567,757		
		1 建設負担金	622,240	△ 54,483	567,757		
	4 固定資産 売却代金		80	2,600	2,680		
		1 固定資産 売却代金	80	2,600	2,680		
	5 関連事業収入		60,417	85,404	145,821		
		1 関連事業収入	60,417	85,404	145,821		
	収 入 合 計			3,712,926	61,805	3,774,731	

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的支出			千円 6,003,384	△ 千円 2,521	千円 6,000,863	千円
	1 建設改良費		2,910,950	14,867	2,925,817	
		1 事務費	183,210	△ 11,487	171,723	
		2 工事費	2,727,740	26,354	2,754,094	
	2 資産購入費		39,949	△ 853	39,096	
		1 資産購入費	39,949	△ 853	39,096	
	3 償還金		2,901,799	△ 2,890	2,898,909	
		1 企業債償還金	2,901,799	△ 2,890	2,898,909	
	4 基金積立金		150,686	△ 21,709	128,977	
		1 基金積立金	150,686	△ 21,709	128,977	
	5 補助金返還金		—	6,600	6,600	
		1 国庫補助金返還金	—	6,600	6,600	
	6 負担金返還金		—	1,464	1,464	

		1 負担金返還金	-	1,464	1,464	
支 出 合 計			6,003,384	△ 2,521	6,000,863	

## 平成 30 年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	64,349
減価償却費	8,565,947
資産減耗費	5,142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,705
長期前受金戻入	△ 6,912,930
受取利息及び配当金	△ 85
支払利息	468,063
未収金の増減額 (△は増加)	208,385
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,674,687
小計	731,772
利息及び配当金の受取額	85
利息の支払額	△ 468,063
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,745,290
有形固定資産の売却による収入	2,684
国庫補助金による収入	1,475,773

国庫補助金返還による支出	△ 6,600
工事負担金による収入	525,701
負担金返還による支出	△ 1,356
関連事業による収入	145,800
基金積立による支出	<u>△ 128,977</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 732,265
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	835,300
その他企業債による収入	747,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,395,184
その他企業債の償還による支出	<u>△ 503,725</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,316,209
資金増加額（又は減少額）	△ 1,784,680
資金期首残高	<u>4,199,124</u>
資金期末残高	2,414,444

## 平成 30 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		11,023,870
	ロ 建 物	43,831,063	
	減価償却累計額	<u>△ 24,553,334</u>	19,277,729
	ハ 構 築 物	237,205,177	
	減価償却累計額	<u>△ 113,131,966</u>	124,073,211
	ニ 機 械 及 び 装 置	139,756,947	
	減価償却累計額	<u>△ 107,100,250</u>	32,656,697
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,625	
	減価償却累計額	<u>△ 11,504</u>	2,121
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	902,065	
	減価償却累計額	<u>△ 747,165</u>	154,900
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,928,810</u>
	有形固定資産合計		192,117,338
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		132
	ロ 施 設 利 用 権		<u>1</u>
	無形固定資産合計		133

(3) 投資その他の資産			
イ 基 金	2,917,133		
ロ その他投資	<u>17</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,917,150</u>	
固定資産合計			195,034,621
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,414,444	
(2) 未収金		1,776,243	
(3) 未収収益		<u>10,492</u>	
流動資産合計			<u>4,201,179</u>
資産合計			<u>199,235,800</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	23,828,843		
ロ その他の企業債	<u>3,579,820</u>		
企業債合計		27,408,663	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	97,951		
ロ 修繕引当金	<u>16,360</u>		
引当金合計		<u>114,311</u>	
固定負債合計			27,522,974
4 流動負債			

(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	2,051,307		
ロ その他の企業債	<u>491,927</u>		
企業債合計		2,543,234	
(2) 未払金		1,726,927	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>35,188</u>		
引当金合計		35,188	
(4) その他流動負債		<u>494</u>	
流動負債合計			4,305,843
5 繰延収益			
長期前受金		345,783,792	
収益化累計額		<u>△ 203,382,133</u>	
繰延収益合計			<u>142,401,659</u>
負債合計			174,230,476
資 本 の 部			
6 資本金			16,845,083
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,932,594		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,391,894</u>		
資本剰余金合計		7,377,555	

(2) 利益剰余金  
 1 当年度未処分  
 利益剰余金  
 利益剰余金合計  
 剰余金合計  
 資本合計  
 負債資本合計

782,686

782,686

8,160,241

25,005,324

199,235,800

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補	—	(4) 46	—	160,055	—	134,118	294,173	55,486	349,659
正	—	(1) 18	—	67,818	—	50,889	118,707	25,274	143,981
後	—	(5) 64	—	227,873	—	185,007	412,880	80,760	493,640
補	—	(9) 49	—	171,846	—	132,363	304,209	60,837	365,046
正	—	(3) 20	—	71,779	—	48,721	120,500	27,779	148,279
前	—	(12) 69	—	243,625	—	181,084	424,709	88,616	513,325
比	— △	(△ 5) 3	— △	11,791	—	1,755 △	10,036 △	5,351 △	15,387
	— △	(△ 2) 2	— △	3,961	—	2,168 △	1,793 △	2,505 △	4,298
較	— △	(△ 7) 5	— △	15,752	—	3,923 △	11,829 △	7,856 △	19,685

上記のほか、嘱託報酬等△ 1,926 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	4,774	14,349	6,646	18,885	67	13,418
	補正前	4,458	15,242	5,826	15,537	—	13,683
	比較	316	△ 893	820	3,348	67	△ 265
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)	
	補正後	55,830	39,977	5,604	22,637	2,820	
	補正前	58,653	37,390	5,712	22,303	2,280	
	比較	△ 2,823	2,587	△ 108	334	540	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 15,752	1 給与改定に伴う増減分	455		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 給与改定実施時期 30年4月1日
		3 その他の増減分	△ 16,207		
手 当	3,923	1 制度改正に伴う増減分	1,076	(2) 期末・勤勉手当 1,076	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.4月分 → 4.45月分
		2 その他の増減分	2,847		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
補 正 後	平均給料 月額 (円)	296,710
	平均給与 月額 (円)	383,381
	平均年齢 (歳)	40.4
補 正 前	平均給料 月額 (円)	285,471
	平均給与 月額 (円)	360,204
	平均年齢 (歳)	43.3

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～22年
工具器具及び備品	5～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
地上権	5年

##### (3) リース資産

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

##### (4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表

### 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,272,072千円である。

## III セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,645,670円
1年超	1,645,670円
計	3,291,340円

## V その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として10,522千円を支給するため、10,522千円を取り崩す。

また、退職手当の期末要支給額を超過した6,232千円を取り崩す。

## 2 新会計基準移行に係る経過措置

### 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。